

まるごとひふみ

まるごとひふみ15 追加型投信/内外/資産複合

まるごとひふみ50 追加型投信/内外/資産複合

まるごとひふみ100 追加型投信/内外/株式

2023年7月度 月次運用レポート

レオス・キャピタルワークスよりお客様へ
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。



まるごとひふみ

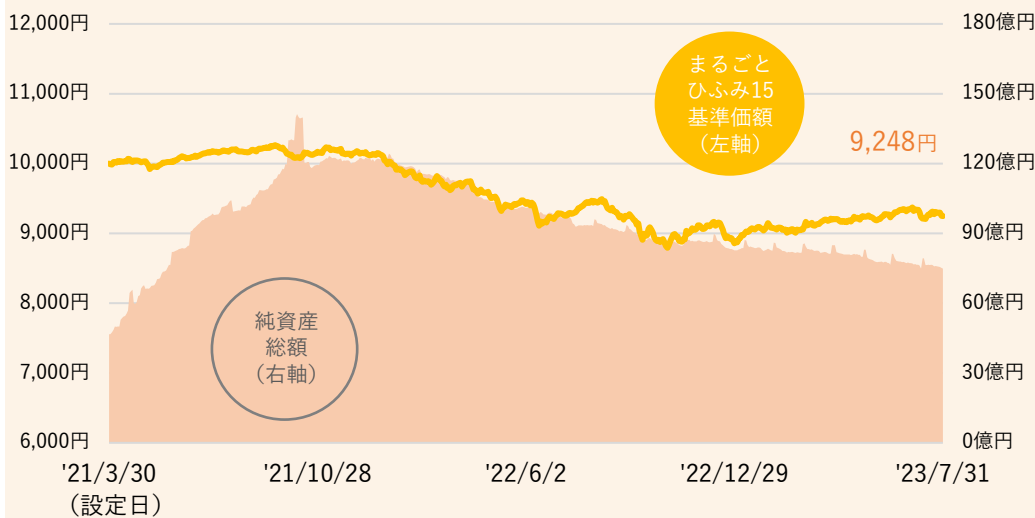


まるごとひふみ15

作成基準日：2023年7月31日

まるごとひふみ15 運用実績

基準価額等の推移（日次）



※「まるごとひふみ」は、「まるごとひふみ15」「まるごとひふみ50」「まるごとひふみ100」の3ファンドの総称です。
※基準価額は1万口あたりです。また信託報酬控除後の値です。
※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、基準日時点における組入比率や運用実績を表しています。また運用成績など表記の値については、小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「運用成績」の「設定来」は、設定時の価額（10,000円）を起点として算出しております。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

*「ひふみワールドファンド」は正式名称を『ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）』といい、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「基準価額の変動要因」は、月間の変動額を主要要因に分解した概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、四捨五入等の関係で、内訳の各数値の合計は基準価額変動額（月次）と合わない場合があります。「信託報酬・その他」のその他には、設定、解約の影響などがあります。

※「まるごとひふみ15」は複数の投資信託証券（投資対象ファンド）への投資を通じて実質的に債券や株式等へ投資し、投資対象ファンドの基本の組入比率：「ひふみグローバル債券マザーファンド」85%、「ひふみ投信マザーファンド」9%、「ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）」6%を維持することを旨として運用を行ないます。（市況動向や運用の状況によっては組入比率が変動する場合があります）各投資対象ファンド等の状況については後述の「ご参考：マザーファンド基準価額の推移と運用成績」をご覧ください。

運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
まるごとひふみ15	-0.76%	0.58%	2.29%	-1.82%	-	-7.52%

まるごとひふみ15の運用状況

基準価額	9,248円
純資産総額	74.81億円

まるごとひふみ15投資信託財産の構成

ひふみグローバル債券マザーファンド	84.34%
ひふみ投信マザーファンド	9.15%
ひふみワールドファンド*	6.02%
現金等	0.50%
合計	100.00%

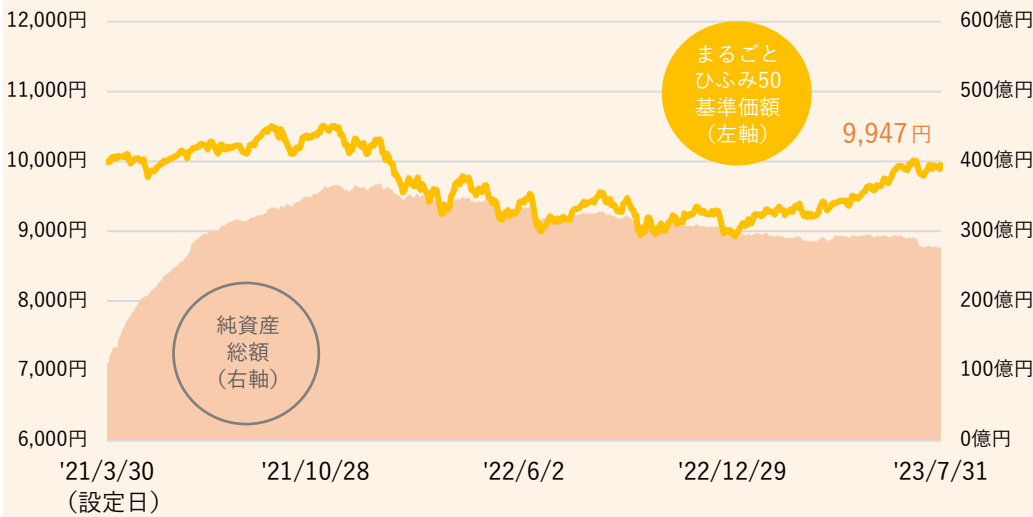
分配の推移（1万口当たり、税引前）

第2期	2023年4月	0円
第1期	2022年4月	0円
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
設定来合計		0円

基準価額の変動要因

基準価額変動額（月次）	-71円
〔組み入れファンド別変動要因内訳〕	
ひふみグローバル債券マザーファンド	-82円
ひふみ投信マザーファンド	+16円
ひふみワールドファンド*	+1円
信託報酬・その他	-5円
〔実質的な資産等項目別の変動要因内訳〕	
債券	-81円
株式・投資証券	+30円
為替	-34円
信託報酬・その他	+13円

基準価額等の推移（日次）



運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
まるごとひふみ50	-0.04%	5.57%	8.01%	6.02%	-	-0.53%

まるごとひふみ50の運用状況

基準価額	9,947円
純資産総額	277.17億円

まるごとひふみ50 投資信託財産の構成

ひふみグローバル債券マザーファンド	49.65%
ひふみ投信マザーファンド	30.03%
ひふみワールドファンド*	19.83%
現金等	0.49%
合計	100.00%

*「ひふみワールドファンド」は正式名称を『ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）』といい、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第2期	2023年4月	0円
第1期	2022年4月	0円
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
設定来合計		0円

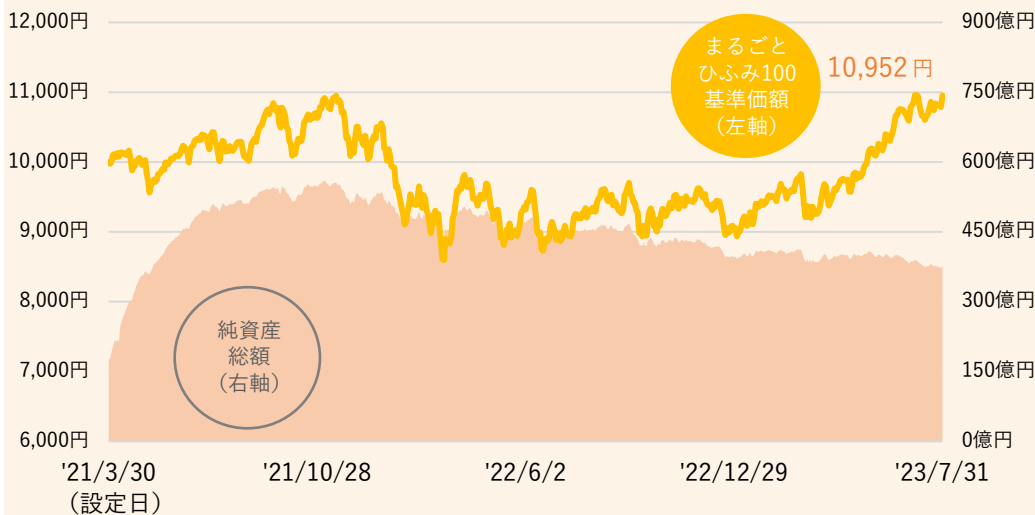
基準価額の変動要因

基準価額変動額（月次）	-4円
〔組み入れファンド別変動要因内訳〕	
ひふみグローバル債券マザーファンド	-52円
ひふみ投信マザーファンド	+56円
ひふみワールドファンド*	-0円
信託報酬・その他	-8円
〔実質的な資産等項目別の変動要因内訳〕	
債券	-49円
株式・投資証券	+107円
為替	-64円
信託報酬・その他	+1円

※「まるごとひふみ50」は複数の投資信託証券（投資対象ファンド）への投資を通じて実質的に債券や株式等へ投資し、投資対象ファンドの基本の組入比率：「ひふみグローバル債券マザーファンド」50%、「ひふみ投信マザーファンド」30%、「ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）」20%を維持することを目指して運用を行ないます。（市況動向や運用の状況によっては組入比率が変動する場合があります）各投資対象ファンド等の状況については後述の「ご参考：マザーファンド基準価額の推移と運用成績」をご覧ください。



基準価額等の推移（日次）



運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
まるごとひふみ100	1.04%	13.15%	16.68%	18.13%	-	9.52%

まるごとひふみ100の運用状況

基準価額	10,952円
純資産総額	377.15億円

まるごとひふみ100投資信託財産の構成

ひふみ投信マザーファンド	60.08%
ひふみワールドファンド*	39.44%
現金等	0.48%
合計	100.00%

*「ひふみワールドファンド」は正式名称を『ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）』といい、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第2期	2023年4月	0円
第1期	2022年4月	0円
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
設定来合計		0円

基準価額の変動要因

基準価額変動額（月次）	+113円
〔組み入れファンド別変動要因内訳〕	
ひふみ投信マザーファンド	+123円
ひふみワールドファンド*	+2円
信託報酬・その他	-12円
〔実質的な資産等項目別の変動要因内訳〕	
株式・投資証券	+237円
為替	-113円
信託報酬・その他	-11円

※「まるごとひふみ100」は複数の投資信託証券（投資対象ファンド）への投資を通じて実質的に株式等へ投資し、投資対象ファンドの基本の組入比率：「ひふみ投信マザーファンド」60%、「ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）」40%を維持することを旨として運用を行ないます。（市況動向や運用の状況によっては組入比率が変動する場合があります）各投資対象ファンド等の状況については後述の「ご参考：マザーファンド基準価額の推移と運用実績」をご覧ください。

ひふみグローバル債券マザーファンド 運用状況

ひふみグローバル債券マザーファンドの状況	
純資産総額	227.52億円
組み入れ銘柄数	37銘柄
種別比率	
国債	53.81%
社債	26.35%
住宅ローン担保証券	9.55%
地方債	1.95%
特殊債	1.81%
国際機関債	1.17%
債券先物取引	-16.13%
現金等	21.48%
合計	100.00%

為替ヘッジ比率	
	97.90%

組み入れ上位5通貨 比率	
1 米ドル	45.10%
2 ユーロ	23.20%
3 日本円	22.00%
4 オーストラリア・ドル	1.95%
5 中国元	1.81%

ポートフォリオ特性値	
最終利回り	3.68%
デュレーション	7.7
格付比率	
AAA	29.58%
AA	4.55%
A	52.66%
BBB	7.86%
BB以下	-
資産別比率	
海外債券	72.65%
国内債券	22.00%
債券先物取引	-16.13%
現金等	21.48%
合計	100.00%

組み入れ上位5カ国 比率	
1 アメリカ	45.91%
2 日本	24.46%
3 イタリア	7.28%
4 スペイン	7.27%
5 オーストラリア	1.95%

組み入れ上位10銘柄 比率						
銘柄名	種類	国	通貨	償還日	組入比率	
1 日本国債 (30年)	国債	日本	日本円	2052/12/20	9.10%	
2 米国国債	国債	アメリカ	米ドル	2041/2/15	8.36%	
3 イタリア国債	国債	イタリア	ユーロ	2033/11/1	7.28%	
4 スペイン国債	国債	スペイン	ユーロ	2033/4/30	7.27%	
5 日本国債 (40年)	国債	日本	日本円	2063/3/20	6.27%	
6 米国住宅ローン担保証券	住宅ローン担保証券	アメリカ	米ドル	2053/2/20	4.92%	
7 日本国債 (20年)	国債	日本	日本円	2042/12/20	4.09%	
8 バンク・オブ・アメリカ	社債	アメリカ	ユーロ	2026/9/22	4.09%	
9 三井住友フィナンシャルグループ	社債	日本	米ドル	2027/1/14	3.68%	
10 米国国債	国債	アメリカ	米ドル	2041/8/15	3.62%	

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※「ポートフォリオ特性値」は、ファンドの組入債券等（現金等を含む）の各特性値（最終利回り、デュレーション）を、その組入比率で加重平均したものです。なお、債券先物を含めて計算しています。（Bloombergの情報を基にレオス・キャピタルワークス株式会社作成）最終利回りは、ファンドが投資している債券等の特性を示すために各債券の利回りから算出したものであり、ファンドの運用成果を示唆、保証するものではありません。デュレーションは、金利の変動による債券価格の感応度を表しています。値が大きいくほど金利変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

※各比率は、ひふみグローバル債券マザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「種別比率」「資産別比率」の現金等は、純資産総額から有価証券時価総額を差し引いたコールローン、その他の資産です。なお、ヘッジ目的で先物取引を利用する場合があります。

※格付は、ムーディーズおよびS&Pの格付のうち高いものを採用し、S&Pの格付形式で表示しています。

※「組み入れ上位5カ国比率」は原則として発行国で区分しております。なお、国には地域が含まれます。また、国際機関等特定の国に分類しない場合があります。

※「格付比率」「組み入れ上位5通貨比率」「組み入れ上位5カ国比率」「組み入れ上位10銘柄比率」は、現物資産について表示しております。

※「為替ヘッジ比率」は、純資産総額に対する為替予約評価額と円貨資産額の合計の比率です。売買等の計上タイミングや市況動向により比率が100%を超える場合があります。

ひふみ投信マザーファンド 運用状況

ひふみ投信マザーファンドの状況

純資産総額	7,887.82億円
組み入れ銘柄数	298銘柄
資産配分比率	
国内株式	90.66%
海外株式	5.85%
現金等	3.49%
合計	100.00%

市場別比率

プライム市場	87.92%
スタンダード市場	1.93%
グロース市場	0.81%
その他海外株	5.85%
現金等	3.49%
合計	100.00%

組み入れ上位10業種 比率

1 情報・通信業	12.83%
2 電気機器	12.22%
3 銀行業	11.28%
4 サービス業	6.26%
5 機械	5.29%
6 小売業	4.66%
7 化学	4.35%
8 食料品	4.21%
9 保険業	4.15%
10 建設業	3.90%

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※各比率は、ひふみ投信マザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」「市場別比率」の現金等は、純資産総額から有価証券時価総額を差し引いたコールローン、その他の資産です。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。

※「組み入れ上位10業種比率」は国内株式における上位業種を表示しています。

※「組み入れ上位10業種比率」「組み入れ上位10銘柄比率」の業種は、東証33業種分類を用いて表示しています。なお、海外株式については「その他海外株」として表示しています。

※「組み入れ上位10銘柄比率」の規模は、基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。

大型(3,000億円以上)

中小型(300億円以上、3,000億円未満)

超小型(300億円未満)

組み入れ上位10銘柄 比率

銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
1 東京エレクトロン	8035	大型	プライム市場	電気機器	2.50%
2 楽天銀行	5838	大型	プライム市場	銀行業	2.38%
3 ソニーグループ	6758	大型	プライム市場	電気機器	2.05%
4 東京海上ホールディングス	8766	大型	プライム市場	保険業	1.97%
5 三菱UFJフィナンシャル・グループ	8306	大型	プライム市場	銀行業	1.94%
6 日本電信電話	9432	大型	プライム市場	情報・通信業	1.69%
7 第一生命ホールディングス	8750	大型	プライム市場	保険業	1.60%
8 インターネットイニシアティブ	3774	大型	プライム市場	情報・通信業	1.51%
9 GMOペイメントゲートウェイ	3769	大型	プライム市場	情報・通信業	1.45%
10 三井住友フィナンシャルグループ	8316	大型	プライム市場	銀行業	1.41%

ひふみワールドファンド* 運用状況

純資産総額	209.94億円	投資信託財産の構成	
		ひふみワールドマザーファンド	99.83%
		現金等	0.17%
		合計	100.00%

*「ひふみワールドファンド」は正式名称を『ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）』といい、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※各比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。

※現金等は、純資産総額から有価証券時価総額を差し引いたコールローン、その他の資産です。未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「資産配分比率」の株式には、新株予約権を含む場合があります。海外投資証券はREIT（不動産投資信託）等です。

※「組み入れ上位10カ国比率」「組み入れ上位10銘柄比率」の国は、原則として発行国で区分しております。なお、国には地域が含まれます。

※「組み入れ上位10業種比率」「組み入れ上位10銘柄比率」の業種は、株式における上位業種を表示し、原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しております。

ひふみワールドマザーファンド 運用状況

ひふみワールドマザーファンドの状況		組み入れ上位10カ国 比率	
純資産総額	2,862.03億円	1 アメリカ	64.04%
組み入れ銘柄数	138銘柄	2 ドイツ	5.31%
資産配分比率		3 イタリア	4.02%
海外株式	92.62%	4 中国	2.97%
-	-	5 イギリス	2.27%
現金等	7.38%	6 アイルランド	2.24%
合計	100.00%	7 スイス	2.18%
		8 台湾	2.10%
		9 フランス	1.93%
		10 オランダ	1.73%

組み入れ上位10業種 比率		組み入れ上位10通貨 比率	
1 ソフトウェア・サービス	23.01%	1 米ドル	72.78%
2 半導体・半導体製造装置	11.10%	2 ユーロ	9.12%
3 資本財	10.50%	3 イギリス・ポンド	2.27%
4 自動車・自動車部品	9.19%	4 スイス・フラン	2.18%
5 食品・飲料・タバコ	5.12%	5 中国元	1.84%
6 テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.91%	6 香港ドル	1.13%
7 一般消費財・サービス流通・小売り	4.18%	7 台湾ドル	1.00%
8 ヘルスケア機器・サービス	3.73%	8 デンマーク・クローネ	0.77%
9 メディア・娯楽	3.73%	9 ノルウェー・クローネ	0.71%
10 耐久消費財・アパレル	3.18%	10 オーストラリア・ドル	0.45%

組み入れ上位10銘柄 比率				
銘柄名	国	通貨	業種	組入比率
1 FERRARI NV	イタリア	米ドル	自動車・自動車部品	3.62%
2 PALO ALTO NETWORKS, INC	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	3.43%
3 ORACLE CORPORATION	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	2.70%
4 INTUIT INC	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	2.66%
5 DR. ING. H.C. F. PORSCHE AG	ドイツ	ユーロ	自動車・自動車部品	2.52%
6 ACCENTURE PLC	アイルランド	米ドル	ソフトウェア・サービス	2.24%
7 TETRA TECH, INC	アメリカ	米ドル	商業・専門サービス	2.22%
8 MOTOROLA SOLUTIONS, INC	アメリカ	米ドル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.15%
9 AMAZON.COM, INC	アメリカ	米ドル	一般消費財・サービス流通・小売り	2.08%
10 INFINEON TECHNOLOGIES AG	ドイツ	ユーロ	半導体・半導体製造装置	1.81%

ひふみグローバル債券マザーファンド 基準価額の推移（日次）



ひふみグローバル債券マザーファンド 運用成績	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	まるごとひふみ設定来
	-1.04%	-1.40%	0.18%	-4.56%	-	-9.53%

ひふみ投信マザーファンド 基準価額の推移（日次）



ひふみ投信マザーファンド 運用成績	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	まるごとひふみ設定来
	1.91%	12.01%	16.02%	18.72%	-	3.40%

ひふみワールドマザーファンド 基準価額の推移（日次）



ひふみワールドマザーファンド 運用成績	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	まるごとひふみ設定来
	0.05%	15.88%	19.64%	21.17%	-	29.53%

※「まるごとひふみ」が直接または間接的に投資している各投資信託証券の基準価額の推移と運用成績を、「まるごとひふみ」の当初設定日の前営業日（2021年3月29日）を10,000として指数化して作成、算出しております。

※運用成績は小数点第三位を四捨五入して表示しています。「まるごとひふみ設定来」は、「まるごとひふみ」の設定日の前営業日（2021年3月29日）（「ひふみグローバル債券マザーファンド」は当初設定時）を起点として算出しております。

※「まるごとひふみ100」は、「ひふみグローバル債券マザーファンド」は組み入れていません。

※「まるごとひふみ」の投資対象ファンドの一つである「ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）」は、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れてあります。ここでは、「ひふみワールドマザーファンド」の基準価額の推移と運用成績を記載しております。

まるごとひふみ15は、ファンドに組み入れている「ひふみ投信マザーファンド」の上昇が主にプラスに寄与したものの、「ひふみグローバル債券マザーファンド」の下落がマイナスに影響したことで、基準価額は前月末に比べて0.76%下落しました。

まるごとひふみ50は、ファンドに組み入れている「ひふみ投信マザーファンド」の上昇が主にプラスに寄与したものの、「ひふみグローバル債券マザーファンド」の下落がマイナスに影響したことで、基準価額は前月末に比べて0.04%下落しました。

まるごとひふみ100は、ファンドに組み入れている「ひふみ投信マザーファンド」の上昇が主にプラスに寄与したことで、基準価額は前月末に比べて1.04%上昇しました。

【ひふみ投信マザーファンド】

日本銀行が7月下旬の金融政策決定会合で長短金利操作（イールドカーブコントロール）の運用を柔軟にし、長期金利の変動許容上限を事実上引き上げました。これを受けて日本の長期・超長期金利は上昇したものの、日銀総裁が金融緩和姿勢を強調するなかで日本株は底堅い推移となり、当ファンドの基準価額は1.91%上昇しました。

【ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）】

米国で消費者物価指数が市場予想を下回る伸び率となりインフレの先行きに対する懸念が和らぐ一方で、同国の雇用関連統計や4～6月期のGDP（国内総生産）速報値が景気の堅調さを示す内容になりました。これを受けて世界の株価は堅調に推移したものの、為替市場で円高が進行したことから、当ファンドの基準価額はほぼ横ばいになりました。

【ひふみグローバル債券マザーファンド】

米欧の経済指標が景気の堅調さを示す内容となるなか、FOMC（連邦公開市場委員会）とECB（欧州中央銀行）が相次いで利上げを決定しました。これに加えて、日銀もイールドカーブコントロールの変動許容上限を事実上引き上げたことで世界的に金利が上昇（債券価格は下落）し、当ファンドの基準価額は1.04%下落しました。

引き続き皆様からお預かりしている大切な資産を守り、さらに成長させていけるように、当社一丸となって全力を尽くして運用してまいります。今後ともどうぞよろしく願いいたします。

(8月1日)



まるごとひふみ
ファンドマネージャー
岡田 泰輔

※TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）を用いています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXは、株式会社J P X総研が算出、公表する株価指数です。日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

※TOPIX等の指数値およびTOPIX等に係る標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX等に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX等に係る標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIX等の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

7月28日に、日銀はYCC（イールドカーブコントロール）を修正しました。従来±0.5%であった10年金利のレンジはそのままに、無制限買入れ（指値）オペの水準を0.5%から1%に修正しました。配布資料や総裁会見から判断するとレンジは形骸化し、10年金利のレンジが広がる（実質的に上昇する）こととなります。ただし、現状において債券の買入額が過大なため、0.7%程度とみられる国内投資家のターゲットに達するには少し時間がかかりそうです。また、為替と短期金利についても注目度が高まったと感じています。以下で説明します。

今回の変更の理由として日銀は、インフレの上振れを警戒したこと、為替を含む金融市場のボラティリティ（為替レートと言いたところ、あいまいな表現になっていると思われる）に悪影響を及ぼす可能性があることを挙げました。インフレ目標の2%に持続的に到達する前に動いたこと、為替について言及したことは、どちらも今後を占う上で重要です。日銀の金融政策はグローバルスタンダードに近い方向に回帰することは間違いないと思われま

す。今後の注目としては、今回の変更に対する円高圧力が極めて限定的であったことから、円安の際には更なる金融引締め方向のアクションが想定されることです。第一には、今回の枠組みの中で、債券買入額を減らすことで長期金利を上昇させることが考えられます。それが効かない場合は、いよいよ短期金利の利上げが視野に入るでしょう。自国通貨安を理由に利上げを行なうことは、グローバルには一般的ですが、日本においては為替は日銀の管轄外（財務省が管轄）であることもあり、明確なコミュニケーションは避けられています。今回、植田総裁が為替に関して言及したことは重要で、日本の金利が世界と歩調を合わせるきっかけになる可能性があります。

引き続き全力で運用してまいります。どうぞよろしく願いいたします。

(7月31日)



ひふみグローバル債券
マザーファンド
ファンドマネージャー
福室 光生

ひふみアカデミー（月次運用報告会）のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。運用メンバーより、動画配信にてご報告しております。

運用状況の他、経済環境や株式市場、経済見通しを知りたい方にもおすすめのセミナーです。Q&Aを含む全編をご覧ください。

YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」

https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3_7t



7月に行なわれた各国の中央銀行の会合では、FRB（連邦準備制度理事会）とECB（欧州中央銀行）が金利を引き上げる決定をしました。FRBはフェデラルファンド金利の誘導目標を0.25%引き上げ、5.25～5.50%に設定しました。一方、ECBは9回連続の利上げを行ない、利上げ幅は3回連続で0.25%でした。

一方、日本銀行（日銀）は金融政策決定会合で、量的・質的金融緩和策と長短金利操作付き（YCC（イールドカーブコントロール））の運用を柔軟化しました。具体的には、長期金利の上限について0.5%を「目途」とし、0.5%を超える金利上昇を容認しつつ、事実上1.0%の上限を設けました。これは、大規模な金融緩和策の枠組みを維持しつつ、金利の変動幅を広げることで金融市場の機能を保つ意図があります。

企業の利益については、米国のS&P500種指数採用企業の4～6月の純利益の増益率は前年同期比で6.4%減少しましたが、日本のTOPIX採用企業の4～6月の純利益は前年同期比で42.5%増と予想されています。日本の株式の相対的な魅力度は維持していると考えています。

株式市場は、米国では底堅い経済指標やインフレ率の鈍化などを背景に緩やかな上昇が続いています。一方、日本では高値警戒感が続くものの、堅調なマクロ指標と企業業績、日銀の金融緩和政策の維持により、再び堅調な展開が期待されています。YCCの修正により銀行株が堅調で、金融セクターを厚めに持っているひふみ投信マザーファンドにはよい展開になりました。

7月は、従来からのひふみ投信マザーファンドのポートフォリオが相対的に強くなる展開が想定されたので、売買ともに少なく留めて現状維持しています。株式新規公開時以来ユニークな技術で注目していた建設関連の銘柄への再投資をスタートしました。経営者の交代を契機に新たな成長期入りを期待しています。また、出店が止まり成長性の鈍化懸念と人件費・資材費などのコスト高プレッシャーが強まった銘柄を売却しています。その結果、ひふみ投信マザーファンドは1.91%の上昇となり、参考指数であるTOPIX（東証株価指数、配当込み）は1.49%の上昇でした。

最近、IPOを中心として新規銘柄の発掘に力を入れています。次回はひふみ投信マザーファンドの今後の運用についてさらに魅力的なお話ができるものと考えています。これからも全力で運用しますので、まるごとひふみを何卒よろしく願いいたします。

(8月4日)



ひふみ投信マザーファンド
ファンドマネージャー
藤野 英人

※日経平均株価に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

7月の世界の株式市場は、前半に強い雇用データが出たことで利上げ警戒感が高まり下落して始まりましたが、その後出てきた消費者物価指数でインフレの落ち着きが示唆されたことから、利上げ警戒感が和らぎ、相場も上昇に転じました。月半ばから4～6月期の決算発表シーズンが始まるとJPモルガン・チェースなど銀行株が市場予想を上回る決算発表を出したこと、月末近くにかけてはアルファベットやメタ・プラットフォームズなどの好決算が好感され、7月は上昇して終わりました。

ひふみワールドマザーファンドの基準価額は、株価上昇の貢献がありました。為替の影響を受け、騰落率は+0.05%となりました。

ここで7月までの4～6月期の決算発表の途中経過と相場の関係をご説明します。7月28日までにS&P500指数に含まれる企業のうち、約半分が4～6月期の決算発表を終えました。決算発表後に証券会社のアナリスト達が決算内容の分析を行ない、将来の収益予想の見直しを行ないません。この収益予想の見直しの集計データを見ると、S&P500指数に含まれる企業すべてを合算した利益予想は、決算発表が始まる前の6月30日時点と比べて、7月28日時点では2023年12月までの12か月通期の予想は実は低下しており、2024年の予想はほとんど変化なく、横ばいに等しいものでした。7月は相場全体が上昇していましたので、好決算銘柄に注目が集まりがちでしたが、市場の期待に添えなかった銘柄も見受けられ、ニュースほど将来見通しを明るくするほどの決算内容ではなかったのです。超大型株だけを見ても、アルファベットやメタ・プラットフォームズの好決算の影で、マイクロソフトやテスラは投資家を失望させる内容でした。つまり、6月に続いて、7月の相場上昇も期待先行と言えるものでした。結果として、S&P500指数のPERは20倍に近づき、パンデミック真っ最中の期間を除くと、割高な水準にあります。

よって今後は、相場が下落し割高感が修正されるか、今後の決算発表で好決算が続く先行した期待が実現することで今の株価水準は正当化されるかのいずれかになろうと考えられます。最近の相場上昇は相当の部分、生成AIへの期待が突き動かしてきたものです。そのきっかけとなったエヌビディアが8月末に発表する5～7月期決算はその後の相場の動きを占うものとして最も注視すべきものだと考えます。また、それら以外にも中長期で相場を動かす材料があるかどうか、アンテナを高く張り、探そうとしています。

私たちは今後も足で稼ぐ取材をチーム一丸となって継続し、全力を尽くし運用を続けてまいります。これからもレオス・キャピタルワークス並びにまるごとひふみをよろしく願いいたします。

(8月1日)



ひふみワールドマザーファンド
ファンドマネージャー
湯浅 光裕

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。



23年下期に米欧の利上げ打ち止めへ 金融危機、リセッション回避なるか

23年下期の投資環境は、40年ぶりの物価高騰が沈静化に向かう中で、米欧を中心に金融引き締めが最終局面(利上げ打ち止め)の可能性が高まっていると推察します。これらを占う上で8月24～26日開催予定のカンザスシティ連銀主催「ジャクソンホール会合」で、パウエルFRB議長が先行きの金融政策に関する方向性などを示すのか、市場の焦点になりそうです。

米国の金融政策は7月26日の0.25%利上げで打ち止めなのか、23年下期にあと1回の追加利上げがあるのか微妙な情勢ですが、大勢で見れば利上げ最終局面にあるとみられます。過去40年近くの米国の事例では、利上げ最終局面で金融危機や(新興国)通貨危機が生じ、とくに金融危機で景気後退に陥るケースが多く見受けられました。ところが、今回の米国経済は、最強硬に近い利上げにもかかわらず、(一部地銀の破綻がありました)金融危機や景気後退に陥ることなくソフトランディングする可能性が高くなってきたと考えられます。仮にソフトランディングが成功するようだと、米国株をはじめ世界株にとって大きな朗報になると思います。

ユーロ圏の金融政策は7月27日の0.25%利上げのあと、市場見通しでは23年下期に1回の利上げ予想が大勢的になっています。追加利上げ予想の主因はコアCPIの下げ渋りにあります。一方で、CPI(消費者物価指数)に先行する輸入物価や生産者物価が前年比マイナスに転じるなど急速に沈静化しており、ラグをおいてCPI減速に波及することが見込まれることに加えて、ユーロ圏の銀行貸出やマネーサプライ(通貨供給量)の沈静化など、景気・物価へ下押し圧力が強まりそうです。ECBの利上げも23年下期に最終・打ち止めの可能性が高いとみられます。

日銀は7月28日にイールドカーブ・コントロール(YCC)の運用の柔軟化(長期政策金利目標ゼロ%の変動幅を従来の±0.5%から±1.0%に拡大)を決定しました。YCCによって長期の期待実質金利(=10年国債金利-期待インフレ率)はマイナス幅が拡大し、景気刺激効果が増していましたが、一方で債券市場や為替に対して副作用(イールドカーブの歪みや過度な円安)が大きくなったとの評価から日銀は、それらの是正やYCC継続のために柔軟化に踏み切ったようです。

主要国経済では中国の不振が目立ちます。不動産不況と地方政府の財政難、若年層の失業問題などが話題になっていますが、習近平政権は23年下期に向けて内需(不動産、消費)拡大策を打ち出すスタンスです。ただし、どの程度の刺激効果になるのか不透明感が強い状況です。

今後の数ヵ月は米欧物価指標などで強弱混在しそうですが、もう少し長めにみれば、23年末頃までに米欧物価の沈静化や利上げ打ち止めが確認され、24年上期に米国では過剰利上げの修正・正常化(利下げ)に動き出す方向と予想します。世界株は乱高下交えながらも、米欧の金融政策の転換(利上げ⇒休止、利下げ)を織り込む形で大勢上昇相場の色彩を強めそうです。日本株は引き続き相対的に優位な展開を予想します。

(8月2日)

運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

多くの学校で夏休みが始まりました。一週間、完全に自由な時間があったら何をしますか？



Fujino Hideto
藤野 英人
代表取締役会長兼社長
最高投資責任者

毎朝毎夕散歩して、軽いランチと軽い夕食を自分で作り、本を読んでピアノを弾いてみたいです。



Yuasa Mitsuhiro
湯浅 光裕
代表取締役副社長
最高執行責任者

水に入ります。夏の暑く気温・湿度が高い日に水に入ったり出たり、すいか、とうもろこしを食べて気持ちよく過ごします。海、プール、桶、なんでもいいので水に浸かり、いろいろなことをゆっくり考えて過ごします。



Watanabe Shota
渡邊 庄太
運用本部長
株式戦略部長
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

はじめの2日間で寝だめして疲労を取り、つぎの2日間ですっと気になっても未着手の自宅補修DIY、のこり3日間は外界と一切断絶した環境に移動して、これからの相場、ビジネスなどをじっくり黙考します。



Senoh Masanao
妹尾 昌直
運用副本部長
シニア・アナリスト

特に何もせず、暇であることを贅沢だと思いつつ、過ごしてみようと思います。



Sasaki Yasuto
佐々木 靖人
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

こういう質問が一番困るくらい趣味があんまりないのですが、多分、ダラダラ過ごして終わってしまうことになると思います。



Takahashi Ryo
高橋 亮
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

毎日ラジコンサーキットに行きたいです。

運用メンバーからのメッセージ



Kawasaki Satsuki
川崎 さつき
シニア・アナリスト
サステナビリティ経営
デザイン室室長

普段の生活を一から（ゼロから？）見直してみようと思います。というのも、先日、永平寺に伺ってきたのですが、厳しい修行をなさる僧侶の方々のお姿とその清らかさに深く感銘を受けました。



Oshiro Shintaro
大城 真太郎
シニア・アナリスト
ファンドマネー
ジャー

(普段はがむしゃらに企業調査をしているので)財務諸表の見方、企業価値の評価、のようなBasicな内容をじっくり見つめなおします。



Naito Makoto
内藤 誠
シニア・アナリスト
ファンドマネー
ジャー

インドネシアやインドに行き、1週間地元の方と同じ生活をしてみたいです。経済発展の状況を肌で感じたいです。



Matsumoto Ryoga
松本 凌佳
アナリスト
ファンドマネー
ジャー

大好きな長編作品に朝から晩まで没頭することで、主人公の闘争心・好奇心などのメンタリティを自分の心に落とし込むというようなことに取り組みます。3日ほど読み込んで内容を消化出来たら、そこからはその時の私がやりたいと思ったことに取り組みむと思います。

運用メンバーからのメッセージ



Fukumuro Mitsuo
福室 光生
債券戦略部長
シニア・ファンドマ
ネージャー

まとまった休みの際は海外旅行に行くことが多かったのですが、円が弱すぎるので当分は国内に専念します。



Chiba Toshinobu
千葉 俊信
債券戦略部
シニア・ファンドマ
ネージャー

総社巡りしてみたいですね。後、ずっと飲んでると思います。



Takabatake Mikio
高島 幹夫
債券戦略部
シニア・クレジット
アナリスト

お墓参り、大掃除、その他身辺整理をしたのち、柔軟体操しながら色々なレポートやビジネス書を読んだりマーケットの先行きを考えたりしようと思います。



Okada Taisuke
岡田 泰輔
債券戦略部
シニア・ファンドマ
ネージャー

断捨離です。家の中で使わずに眠っていた物をここ数年でかなり処分したのですが、本や書類がまだそれなりに残っているのが気になっています。個人で所有している本・書類・写真を全てデジタル化してミニマリストに生まれ変わりたいです。



Miyake Kazuhiro
三宅 一弘
運用本部
経済調査室長

春や秋なら、四国八十八箇所や西国三十三所など、巡礼の旅・霊場めぐりに行ってみたいです。



Hashimoto Yuichi
橋本 裕一
マーケットエコノミ
スト

まとまった休みがあると、ゲームを1タイトルやりたくなります。特に最近のものより、昔やりこんだようなものをまたやりたくなります。

まるごとひふみの特色

まるごとひふみ15、まるごとひふみ50

投資信託証券への投資を通じて、主として内外の株式および内外の債券に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行ないます。

まるごとひふみ100

投資信託証券への投資を通じて、主として内外の株式に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行ないます。

1. 投資信託証券への投資を通じて、世界の株式および債券等に分散投資を行ないます。

まるごとひふみ15、まるごとひふみ50

実質的に株式と債券に分散投資を行なうことで、基準価額の変動幅をおさえ、信託財産の中長期的な成長を目指します。

まるごとひふみ100

実質的に国内株式と海外株式に分散投資を行なうことで、信託財産の中長期的な成長を目指します。

2. 資産配分比率が一定の比率となることを目指して運用を行ないます。

資産の実質的な保有比率が概ね以下の比率となるように、投資対象ファンド（ひふみ投信マザーファンド、ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）、ひふみグローバル債券マザーファンド）の基本配分比率を調整します。

まるごとひふみ15 原則、株式約15%、債券約85%

まるごとひふみ50 原則、株式約50%、債券約50%

まるごとひふみ100 原則、株式約100% ※まるごとひふみ100は、ひふみグローバル債券マザーファンドには投資を行ないません。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- 投資信託証券への投資を通じて株式や債券など値動きのある証券（外国の証券には為替変動リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は預貯金等とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、投資対象とする投資信託証券においては組入有価証券を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。また、実質的に投資した債券の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、債券価格が下落する可能性があり、損失を被るリスクがあります。
為替変動リスク	投資対象とする投資信託証券において外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。また、一部の資産において、為替ヘッジを行なう場合に円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低いとき、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。
カントリーリスク (エマージング市場 に関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。また、新興国の公社債は先進国の公社債と比較して価格変動が大きく、債務不履行が生じるリスクがより高いものになる可能性があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

お申込メモ

商品分類	まるごとひふみ15、まるごとひふみ50 追加型投信／内外／資産複合 まるごとひふみ100 追加型投信／内外／株式
設定日	2021年3月30日
信託期間	無期限
決算日	毎年4月15日（休業日の場合、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行ないます。
購入単位	販売会社が定める単位となります。なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当り）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当り）
換金代金	換金申込受付日から起算して6営業日目から、販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
購入・換金申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、香港証券取引所、香港の銀行またはロンドンの銀行のいずれかの休業日と同じ日付の場合には、申込受付は行ないません。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の15時までに受け付けたものを当日のお申込みとします。（申込受付不可日は除きます。）ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、NISA（少額投資非課税制度）の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものでもありません。

お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用

申込手数料：**3.30% (税抜3.00%) を上限**として、販売会社が定める料率とします。

「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

信託財産留保額：ありません。

◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

運用管理費用 (信託報酬)	信託財産の日々の純資産総額に対して 下記に記載の信託報酬率 を乗じて得た額 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。 日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または 信託終了のときファンドの信託財産から支払われます。				
	運用管理費用の配分				
			まるごとひふみ15	まるごとひふみ50	まるごとひふみ100
	信託報酬率		年率 0.660% (税抜年率 0.600%)	年率 0.935% (税抜年率 0.850%)	年率 1.320% (税抜年率 1.200%)
支 払 先 の 配 分 (税 抜)	委託会社	年率0.290%	年率0.415%	年率0.590%	
	販売会社	年率0.290%	年率0.415%	年率0.590%	
	受託会社	年率0.020%	年率0.020%	年率0.020%	
※上記各支払先への配分には、別途消費税等相当額がかかります。					
投資対象と する投資 信託証券	投資対象ファンドにおける運用管理費用 純資産総額に対して以下の率を乗じて得た額				
		まるごとひふみ15	まるごとひふみ50	まるごとひふみ100	
	ひふみワールドファンドFOFs用 (適格機関投資家専用)	年率0.00264% (税抜年率0.00240%)	年率0.0088% (税抜年率0.0080%)	年率0.0176% (税抜年率0.0160%)	
※ 上記は投資対象ファンドを基本の組入比率に従って組み入れた場合の運用管理費用（信託報酬）です。この値は目安であり 実際の組入状況により変動します。 ※ 「ひふみ投信マザーファンド」「ひふみグローバル債券マザーファンド」は、運用管理費用（信託報酬）がかかりません。					
実質的な 負担	純資産総額に対して以下の率を乗じて得た額				
	まるごとひふみ15	まるごとひふみ50	まるごとひふみ100		
	年率 0.66264%程度 (税抜年率 0.60240%程度)	年率 0.9438%程度 (税抜年率 0.8580%程度)	年率 1.3376%程度 (税抜年率 1.2160%程度)		
※ 基本の組入比率で按分した投資対象ファンドの運用管理費用（信託報酬）を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬 率について算出したものです。この値は目安であり、各投資信託証券への投資比率の変更等により変動します。また、投資 対象ファンドの変更等により今後変更となる場合があります。					
監査費用	信託財産の純資産総額に対して年率0.0055%(税込)以内を乗じて得た額。監査費用は監査法人との契約条件の見 直しにより変更となる場合があります。日々計算されて、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払 われます。				
その他費用・ 手数料	投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸 費用および受託会社の立て替えた立替金の利息など。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、 予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。				

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社：三井住友信託銀行株式会社
販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

当ファンドや販売会社についての照会先



レオス・キャピタルワークス株式会社
電話：03-6266-0129
受付時間：営業日の9時～17時
ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>

販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。
まるごとひふみ15

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社秋田銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第2号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社岩手銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第3号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社佐賀銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第1号	○		○	
株式会社社荘内銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第6号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社仙台銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第16号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第14号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第40号	○			
株式会社八十二銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第49号	○		○	
株式会社百五銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第10号	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第10号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行 (インターネット専用)	登録金融機関 関東財務局長（登金）第5号	○		○	○

まるごとひふみ50

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社秋田銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第2号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社岩手銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第3号	○			
株式会社大分銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第1号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社佐賀銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第1号	○		○	
株式会社静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社社荘内銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第6号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社仙台銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第16号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第14号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第40号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第57号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社福島銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第18号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第10号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行 (インターネット専用)	登録金融機関 関東財務局長（登金）第5号	○		○	○

販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

まるごとひふみ100

金融商品取引業者名	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第16号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第18号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行 (インターネット専用)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

まるごとひふみ15

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第8号	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第191号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
大和コネクト証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3186号	○			
tsumiki証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3071号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第44号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

まるごとひふみ50

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第8号	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第191号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
大和コネクト証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3186号	○			
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第36号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第44号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

まるごとひふみ100

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第8号	○		○	
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第19号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
Jトラストグローバル証券株式 会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
大和コネクト証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3186号	○			
長野証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第125号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○			
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第44号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○